

### 生成 AI は情報サービス業界の救世主か、破壊者か

2026.1.1 発行

#### 本格的な普及期を迎えつつある生成 AI

2025 年を通して各種報道で見かけない日はないほど最も話題となった情報技術は「生成 AI」だったのではないのでしょうか。経済活動の動きを映す「鏡」とも言える株式市場にも大きな影響を与えつつあり、NVIDIA、アルファベット、マイクロソフトといった米国テクノロジー株の急騰や、日本株でも代表的な AI 開発企業である米 OpenAI に積極的な投資を行っているソフトバンクグループ株の株式時価総額も一時、三菱 UFJ フィナンシャル・グループを上回りトヨタ自動車に次ぐ 2 位となるなど急騰しました。

こうした株式市場のダイナミックな動きをみて思い出されるのが、1990 年代後半から 2000 年初頭にかけてインターネット普及を背景に起きた「IT バブル」という方もいらっしゃると思います。筆者が日本株調査の仕事を始めたのが 2001 年だったため IT バブル崩壊後の IT 関連株の暴落は今でも鮮明に覚えています。確かにインターネットは当時の株式市場におけるバブルを生みましたが、現在の私たちの日常生活に欠かせない情報技術として広く普及し、人々の生活のあり方を変えてきました。

筆者は生成 AI をインターネットと同程度かそれを超える影響を世の中に与える情報技術になるのではないかと考えています。確かに株式市場では一部関連銘柄のバブルを生むかもしれませんが、私たちの日常生活に欠かせない情報技術として広く普及

し、世の中のあり方を変えるでしょう。特に人口減少局面を迎えている日本経済にとっては「救世主」となる可能性すらあると期待しています。

但し、産業革命時の蒸気機関のような世の中を変革する画期的な技術は、普及期に世の中に「ポジティブ」と「ネガティブ」両面の影響を与えるのが常でしょう。生成 AI についても筆者が調査している情報サービス業界に対して「ポジティブ」、「ネガティブ」両面での影響を与える予兆が感じられたのが今年度の中間決算でした。

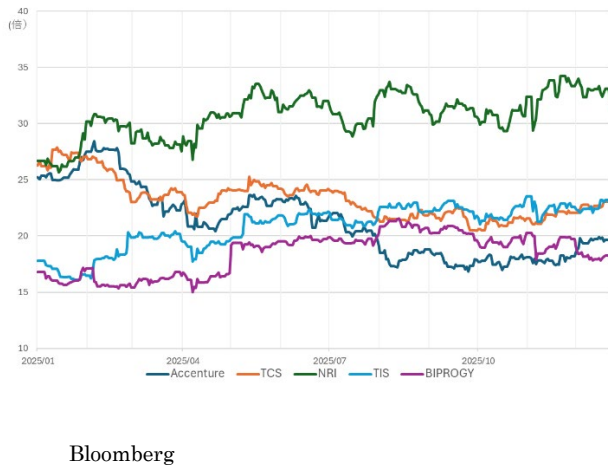
#### 米国情報サービス株の重石になった生成 AI

情報技術分野の将来を考えるうえで常に参考となるのが米国の動向です。生成 AI という新技術の普及期を迎え、企業向け情報システム開発を行う情報サービス会社は、生成 AI を活用したシステム構築需要拡大でその恩恵を受けるのではないかと当初は考えられていました。しかし、グーグルやマイクロソフトといった米国テクノロジー企業大手において AI を理由の 1 つとしたレイオフの動きが広がるに連れてこうした楽観的な見方は後退し、むしろ生成 AI の普及によりシステム開発の内製化が進むことで需要が縮小するのではないかとの見方が強まってきました。そうした懸念をより強めたのが、9 月に発表された IT コンサルティング大手の米アクセンチュアの総額 1,300 億円のリストラ計画の発表でした。

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

(図表1) 国内外主要銘柄の予想 PER (25 年初-)



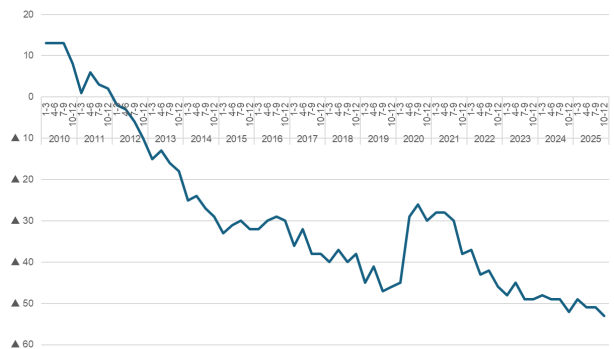
米アクセンチュアの予想 PER は、2025 年初は 25 倍を超える水準で推移していましたが、トランプ政権の政府効率化省(DOGE)による IT 予算効率化などに悪影響の懸念から低下し始め、今夏以降は 20 倍を下回る水準まで低下しました。この過程では、生成 AI の普及による IT コンサルティング業務の代替及び顧客企業における内製化に対する懸念の高まりも影響したと筆者は考えています。同じような懸念から予想 PER が低下したのが、インド最大手情報サービス会社で米国市場が主力となっているタタ・コンサルタンシー・サービシズ(TCS)であり、同社予想 PER も年初の 25 倍超から一時 20 倍程度まで低下しました。

一方、国内の大手情報サービス会社の予想 PER も低下傾向になっているかという点、むしろ逆に野村総合研究所(NRI)は足元の好業績が評価されたこともあり、同社株の予想 PER は年初の 25 倍から足元では 30 倍台前半へと上昇しています。また、他の国内大手であるTISやBIPORGYも年初よりは高い予想PERとなっています。これらの対照的な動きの背景にあるのは何でしょうか。

### 空前の人手不足にある情報サービス業界

現在、国内の様々な業界でも指摘されている人手不足に国内の情報サービス業界も直面しています。図表 2 には日銀短観の雇用 DI の推移を示しています。DI は Diffusion Index の略で雇用 DI は「雇用が過剰」と回答した企業の割合から「雇用が不足」と回答した割合を引いて計算したものとなります。従って、DI が低ければ低いほど人手不足感が強いということになります。直近の 12 月発表の日銀短観では情報サービス業界の雇用 DI は全規模ベースで▲53 と過去最低を更新し、1-3 月の見通しは▲56 と雇用不足が更に深刻化する見通しが示されています。

(図表 2) 情報サービス業の雇用 DI の推移



米アクセンチュアや印 TCS と野村総合研究所を始めとした国内情報サービス会社の予想 PER の動きの差には、こうした人手不足といった国内外の業界環境の差異が大きく影響していると筆者は考えています。国内情報サービス業界においては、生成AIの活用により労働生産性が改善され、この人手不足の緩和に繋がる可能性を株式市場はプラスに評価している可能性があるでしょう。

### 生成 AI 活用を加速する国内大手

今秋の中間決算で国内情報サービス各社は大手を

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

中心に生成 AI の活用について従来以上に言及するところが増加しました。筆者が調査を担当している企業の中で生成 AI に対して最も積極的に取り組み、かつ活用段階も進んでいると考えるのが、野村総合研究所です。同社は生成 AI の活用を「AI テスト支援 (STEP1)」、「AI プログラム生成 (STEP2)」、「AI 開発プラットフォーム (STEP3)」と整理しており、STEP1、2 に関しては適用件数が新規プロジェクトの半分程度までに拡大し、AI 開発のノウハウ蓄積も進展してきたと説明。今後は要件定義からリリースというシステム開発工程の全体をカバーする STEP3 の本格適用を開始し、システム開発工程全体の工数を大幅圧縮できる見通しを明らかにしています。

システム開発に掛かる費用の多くは外注費も含めた人件費であるため、開発工程での工数を削減できればより少ないコストで早く開発できることとなります。生成 AI をプログラミングやテスト工程を中心としたシステム開発に活用できるのではないかとの見方が浮上した初期段階では、顧客からの値下げ要求を受けるとの懸念もされていました。

しかし、そうした見方は国内情報サービス業界の現状をあまり考慮していない見方だと筆者は考えてきました。確かに、需給バランスが供給超過もしくは拮抗している状態で開発工数(≒費用)が削減されれば、顧客からの値下げ要請を受けるリスクが高いと考えられますが、現在の国内情報サービス業界の需給バランスは、大きな需要超過の状態にあり、そうしたリスクは限定的と筆者は考えます。むしろ、生成 AI の活用で労働生産性が向上すれば、人手不足により対応できなかった需要にも対応できるようにな

ると考えられ、売上高が従来よりも拡大する効果が期待できると考えます。

### 生成 AI は業界の「救世主」か「破壊者」か

一方で、現状の生成 AI 適用状況については各企業で大きな差があり、大まかな傾向で言えば、資本力や人材獲得力で優位にある NTT データグループや野村総合研究所を始めとした業界最大手企業が先行しており、今後はその差が拡大していく可能性が高いと筆者は考えます。

従来、情報サービス業界は労働集約的産業でスイッチングコストが高く、多数の企業がシェアを分け合う構造にありました。システム開発工程への生成 AI の適用が浸透していけば、より少ない人員でシステム開発を行うことが可能となり、より数多くの顧客企業に対して受注活動が行うことが可能となるでしょう。その結果として、顧客への提案力に優れ潜在的なシステム開発ニーズを顕在化でき、高い開發生産性を有する一部の企業が市場シェアをより獲得していく傾向が強まると筆者は考えます。その一方で、これらの点で劣後し、かつシステムエンジニアの労働力提供が主たる付加価値の源泉となっている企業は厳しい競争環境に直面するでしょう。

以上から、生成 AI は長期的には国内情報サービス業界にとっての「破壊者 (ディスラプター)」、すなわち既存の市場や業界の構造を根本的に変える技術になる可能性が高いと予想します。

運用本部 責任投資部 企業調査グループ  
シニア・リサーチ・アナリスト(金融、情報サービス担当)  
福川 勲

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。